

第2回 福岡県地域エネルギー政策研究会 日下座長 総括コメント

- 本日、第2回福岡県地域エネルギー政策研究会を開催いたしました。
- 冒頭に、小川知事から、九州管内においては、九州電力からの申請に基づき家庭向けなど規制部門の電気料金が平均6.23%値上げされることが認可され、また自由化部門についても値上げが順次実施されること。
県では、中小企業などからの相談に対応する窓口の設置や省エネ機器導入のための融資制度により電気料金値上げの影響緩和に努めているが、県民生活の安定や産業の活性化、雇用の確保を図るためには、早急にエネルギー・電力需給を安定させる必要があること。
本研究会において、専門的見地から地域が取り組むべき役割や取組みについて忌憚のない議論をお願いしたい旨の発言がありました。
- 次に、資源エネルギー庁の井上次長から「エネルギーを巡る情勢と政策」と題した基調講演が行われました。
井上次長からは、これまでのエネルギー政策の変遷や、エネルギー価格の動向、電力需給対策の実施状況に加え、燃料調達費の増大が我が国経済に与える影響、シェールガス革命が世界に与える影響などが報告されました。
また、政府において取組みが進められている『多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国へのアクションプラン』について詳しく紹介がありました。
研究会における議論の土台となる貴重な情報を提供いただけたと、井上次長には感謝しております。
- さらに、基調講演を踏まえ、研究会における論点整理を行うとともに、「今後の研究会の進め方」について忌憚のない意見交換を行いました。
研究会で検討を進めていくべき論点として、『①県内のエネルギー需要は、将来どのように変化していくのか』『②県内のエネルギー需要を、将来どのようなエネルギー源で賄っていくのか（安定・安価で、環境に優しいエネルギー供給の確保）』の2つが事務局から提示され、今後、これらの論点を整理・詳細化していき、地方における課題を明らかにしていくことが決定されました。
- 次回以降の研究会においては、個別のテーマ毎に講師を招聘し、現状や課題、具体的な取組み事例などを情報収集するとともに、それらの情報を基に、地方の役割や具体的な取組みを議論することとしております。
- 福岡県の将来を大胆に見据えた意見・提言等を行っていくためにも、研究会において活発な議論を行ってまいりたいと考えております。